

平成 29 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 U U U M 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 鎌 田 和 樹
(コード番号：3990 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 渡 辺 崇
(TEL. 03-5414-7258)

平成 30 年 5 月期の業績予想について

平成 30 年 5 月期（平成 29 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 5 月期 (予想)		平成 30 年 5 月期 第 2 四半期累計 期間 (予想)		平成 29 年 5 月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		8,979	100.0	28.6	3,776	100.0	6,983	100.0
営 業 利 益		400	4.5	11.6	55	1.5	358	5.1
経 常 利 益		381	4.3	8.9	37	1.0	350	5.0
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		259	2.9	0.8	25	0.7	257	3.7
1 株 当 たり 当 期（四半期） 純 利 益		43 円 82 銭		4 円 33 銭		45 円 20 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 29 年 5 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 5 月期第 2 四半期累計期間（予想）及び平成 30 年 5 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は公募予定株式数（302,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 77,500 株）は考慮しておりません。
2. 平成 29 年 5 月 25 日付で、株式 1 株につき 40 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 5 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
3. 平成 29 年 7 月 27 日開催の取締役会において承認された平成 29 年 5 月期（実績）の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 7 月 27 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成 30 年 5 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループの取り巻く環境に関して、国内オンライン動画市場に関しては、引き続きスマートフォン普及率の増加やスマートフォンへの接触時間の増加とともに、堅調に推移するものと考えております。

当社が属するのは、狭義で言えば広告業界、広義で言えばコンテンツ業界となります。株式会社電通が発表する「日本の広告費」によると、平成 28 年の国内の総広告費は約 6.28 兆円です。その中でインターネット広告は 1.31 兆円ですが、消費者のモバイル機器への利用時間のシフトは今後も続くと考えていることから、インターネット広告市場の市場規模はまだまだ伸びると見られ、特にテレビ広告市場（平成 28 年で 1.96 兆円）から動画広告市場へのシフトは進むものと見込んでおります。

また、経済産業省が発表した「コンテンツ産業の現状と今後の発展の方向性」によると、国内のコンテンツ業界の市場規模は約 12 兆円あり、国内人口のピークアウトにより今後の市場全体の成長は横ばいで推移しています。しかしながら、これまでコンテンツの流通網が従来のテレビ、ラジオ、書店、CD ショップからオンラインへシフトしていく中で、大手メディアのコンテンツのみを消費する時代から、YouTuber を代表する個人がメディアとなりコンテンツ提供者となる時代へシフトする過程で、当社がコンテンツ産業の中でシェアを上げていく余地は大きいと考えております。

このような市場環境において、平成 29 年 5 月期は新たなクリエイターの獲得や育成、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大など、さらなる事業基盤の強化に努めるとともに、チャンネル運営、イベント、グッズといった新規事業の更なる拡大にも注力したことにより、売上高 6,983 百万円、営業利益 358 百万円、経常利益 350 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 257 百万円となりました。

平成 30 年 5 月期においても、クリエイターサポート強化を通じた新規クリエイターの獲得や既存クリエイターの成長を目指すとともに、営業人員強化を通じた広告収益の拡大、チャンネル運営・グッズ・イベントといった事業の更なる拡大、新たな柱となる新規事業の立ち上げを目指します。

このような取り組みの結果、平成 30 年 5 月期の業績は、売上高 8,979 百万円（前期比 28.6%増）、営業利益 400 百万円（前期比 11.6%増）、経常利益 381 百万円（前期比 8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 259 百万円（前期比 0.8%増）を見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントですが、クリエイターサポートサービスと自社サービスを展開しております。それぞれの売上見通しは以下のとおりであります。

【クリエイターサポートサービス】

クリエイターサポートサービスは主に YouTube 上に流れる広告による収益の一部を Google Inc. から受領する「アドセンス収益」と、顧客企業の商品やサービスを紹介した動画をクリエイターが制作し、自身の YouTube チャンネルで公開する対価として、顧客企業より動画制作費を受け取る「広告収益」の 2 つにより構成されています。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 7 月 27 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

アドセンス収益は、YouTube 上の動画の再生回数と再生当たりの広告収益（以下、再生単価）を設定することで計画を策定しております。動画再生回数に関しては、新規専属クリエイター獲得による増加分と、既存の専属クリエイターの再生回数成長による増加分を織り込んで算出しております。今期の新規専属クリエイター採用人数については、前期並の増員を見込んでおり、年間動画再生回数については、過年度実績が乏しいため保守的に、前期の新規専属クリエイター 1 人当たり再生回数より約 30%低い水準を見込んでおります。既存の専属クリエイターに関しては、専属クリエイターの加入年別に再生回数の増加率を設定し、今期の年間動画再生回数を設定しております。専属クリエイターによって個人差は大きいものの、過去 3 期における全体の傾向として、加入 2 年目に再生回数が大きく増加し、その後は伸びが緩やかになることから、今期予想についても同様の傾向を前提に、クリエイターの加入年ごとに積み上げて予想しております。各月の再生回数に関しては、過去の季節性を考慮して設定しております。具体的には、学生の休みの時期に再生回数が伸びやすい傾向があり、1 年間の中でも特に 3 月と 8 月に再生回数が伸びる傾向があります。以上の結果、平成 30 年 5 月期の動画再生回数は 29,085 百万回（前期比 25.2%増）を見込んでおります。

また、再生単価に関しては、先行きが不透明であることから、平成 29 年 5 月期から 5%の減少を見込んでおります。

以上の結果、アドセンス収益の平成 30 年 5 月期の売上高は前期比 19.0%増の 4,796 百万円を見込んでおります。

広告収益は、動画広告市場の予想に沿った拡大を想定するとともに、営業人員数と一人当たりの月間売上見込みを設定することで計画を策定しております。市場拡大に合わせて営業人員数は平成 29 年 5 月期の期中平均 23 名に対して、平成 30 年 5 月期は前期比 65%増の期中平均 38 名を見込んでおります。一方で、過年度は少数組織で案件担当していたことから、既存従業員への負荷軽減や、中堅クリエイターへの案件供給を強化するためのチームを新設することなどを計画しており、一人当たり月間売上は平成 29 年 5 月期の期中平均 8,005 千円に対して、平成 30 年 5 月期は前期比 17.6%減の期中平均 6,593 千円を見込んでおります。

以上の結果、広告収益の平成 30 年 5 月期の売上高は前期比 36.3%増の 3,000 百万円を見込んでおります。

【自社サービス】

自社サービスは主に動画制作収益やゲーム収益を計上しております。

動画制作は、「ボンボン TV」をはじめとする他社及び自社チャンネル向けの番組制作を行うことにより、提携先から番組制作料、YouTube からアドセンス収益、タイアップ動画を制作した場合のタイアップ動画収益などを計上しております。既存 4 チャンネル（ボンボン TV、876TV、Video Pizza、PoPo Kids）の再生回数の成長に加えて、新規チャンネルを 1 つ立ち上げることを前提とした計画としておりますが、既存チャンネルおよび新規チャンネルの再生回数の成長率は、過去のボンボン TV の立ち上げ時からの平成 29 年 4 月までの再生回数実績と同程度に設定しております。

ゲームでは、既にリリースしたゲームに関しては、各ゲームのリリース時点から平成 29 年 3 月までの売上推移を基に、今後も減少傾向が続く前提に加えて、月ごとの季節性を加味して売上推移を設定しております（具体的には 8 月と 12 月に売上が増加）。また、新規ゲームに関しては、選択と集中の方針により比較的大きな売上が狙えるタイトルにフォーカスする計画のもと、「青鬼 2」などの実績と同程度の売上を設定しております。なお、リリース済みゲームは 17 タイトル、今期投入予定のゲームは 4 タイトルであります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 7 月 27 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の結果、自社サービスの平成 30 年 5 月期の売上高は前期比 42%増の 427 百万円を見込んでおります。

②売上原価

当社の売上原価のうち、クリエイターへの支払いを含む外注費が売上原価の 90%以上を占めており、収益ごとにクリエイターとの契約に基づいて支払いが発生いたしますが、料率に関しては、平成 29 年 5 月期と同水準の前提としております。

以上の結果、当社グループの平成 30 年 5 月期の売上原価は前期比 27.4%増の 6,461 百万円を見込んでおります。

③販売管理費

販売管理費の主な構成要素は人件費、地代家賃、広告宣伝費等であります。人件費については今期 56 名の人員増を見込んでおり、これに基づき策定しております。人員計画上、事業規模の拡大に応じて、クリエイターサポート・営業・新規事業開発・管理人員などの増員を見込んでいること、平成 30 年 5 月期より新たに賞与制度を導入することなどにより、人件費については前期比 72.8%増にあたる 543 百万円の見込んでおります。地代家賃は人員増加による本社の増床等による増加により、前期比 64.9%増にあたる 92 百万円の見込んでおります。広告宣伝費はクリエイターの獲得に向けた広告出稿やタイアップ獲得のためのセミナー費用等を見込むものの、前期比 14.4%減にあたる 120 百万円の見込んでおります。その他の経費については、平成 29 年 5 月期の実績を基に平成 30 年 5 月期において必要とする費用を見積もり、計画上織り込んでおります。

以上の結果、当社グループの平成 30 年 5 月期の販管費は前期比 36.5%増の 2,117 百万円を見込んでおります。

④営業外収支、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。

営業外費用については、金融機関からの借入金に係る支払利息及び上場に際して発生する費用（取引所に対する上場審査料等）や新規上場に伴う公募増資に係る費用等、当社グループの平成 30 年 5 月期の営業外費用として 18 百万円を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの平成 30 年 5 月期の経常利益は前期比 8.9%増の 381 百万円を見込んでおります。

⑤特別損益

現状、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益 381 百万円（前期比 2.4%増）より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 0.8%増の 259 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 7 月 27 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。